

目に見える復興を進展させ、 ふるさと塩竈の再生を実感できる 「復興実感の年」とします

復旧・復興とまちづくりを着実に推進し、一日も早い復興と「おいしさと笑顔がずっとみなとまち塩竈」を実現する、平成26年の施政方針と予算についてお知らせします。



両輪の計画で市政運営を

まちづくりの基本方針である「第5次塩竈市長期総合計画」と、復興の基本理念を定めた「塩竈市震災復興計画」を「両輪」として市政運営に臨んでまいります。長期総合計画については、少子高齢化の進展に対応しながら、全体的な定住促進の取り組みを進めてまいります。震災復興計画については、一日も早い復興の実現に向けて、生活の再建と産業の復興の取り組みを進めてまいります。

復興を実感できる予算を

26年度一般会計当初予算は362億4千万円。震災復旧・復興関連事業費の増などにより、前年度比10億6千万円（3・0％）増と前年度に引き続き、過去最大の規模となりました。

26年度予算の特徴点として、漁港や道路の災害復旧、復興交付金事業などの復旧・復興関連事業を本格実施する予算として157億153万円計上しているほか、消費税率引き上げによる市民生活への影響を軽減するため、割増商品券事業や子ども医療助成事業の拡大など市民の暮らしを守る事業に重点配分しました。

また、「塩竈市震災復興計画」に基づく震災からの復旧・復興と密接に係る事業を対象とした「ふるさと復興枠」や緊急の修繕が必要な施設を対象とした「既存ストック再生枠」を設定し、予算の配分を行いました。

さらに、「定住人口戦略プラン」の策定を踏まえ、少子高齢化の進展への対応や将来に向けた都市基盤の整備等予算として「定住促進枠」を新設しました。

26年度当初予算は、ふるさと塩竈の再生を実感できる「復興実感の年」実現のため、各種事業を着実に推進していきます。

ふるさと復興枠

（事業費総額
1億1,778万円）

復旧、復興と密接に関わる事業を対象とした、「ふるさと復興枠」を設定。財源は、「ふるさとしおがま復興基金」を活用し、各種事業に取り組んでいきます。

主な事業は、追加指定避難所等防災備蓄品整備事業、指定避難所環境改善事業などです。

既存ストック再生枠

（配分額
1億8,912万円）

緊急性の高い施設の修繕、補修に対応するために、「既存ストック再生枠（維持補修・ハード整備）」を

設定。緊急的に補修が必要な施設や子どもたちが利用する施設のハード整備事業には、平成24年度国の補正予算で交付決定を受けた「地域の元氣臨時交付金」を財源として活用し配分しています。

主な事業は、清掃工場改修工事、小学校や中学校の改修工事などです。

定住促進枠の新設

（事業費総額
1億3,469万円）

定住人口戦略プランの策定を踏まえ、少子高齢化の進展への対応や将来に向けた都市基盤の整備など、定住を促進する事業に対して、重点的に予算を配分しました。

主な事業は、子ども医療費助成事業や、子育て支援センター運営事業、割増商品券事業などです。



主な事業と予算

『塩竈市震災復興計画～長い間住みなれた土地で、安心した生活をいつまでも送れるように～』に向けた主な施策（震災復旧復興関連予算 15,701,525千円）

（単位：千円）

1. 住まいと暮らしの再建

- 災害公営住宅の整備と家賃の低減策の実施、被害に応じた税の減免に取り組むなど被災された方の生活の安定と再建を支援
 - ・ 災害公営住宅整備事業 2,332,579
 - ・ 仮設住宅交通支援事業 14,700
 - ・ 被災児童生徒就学援助事業 15,594
- 津波により被災した住宅の再建支援、宅地の防災対策支援を継続
 - ・ 塩竈市津波被災住宅再建支援事業 441,000
 - ・ 宅地防災対策支援事業 80,000
- 国民健康保険税率の引下げ、甚大な被害を受けた方の医療費窓口負担の免除による被災者の健康な生活を支援



災害公営住宅整備事業（錦町）

2. 安全な地域づくり

- 沿岸地区の道路・宅地の高上げ、下水道機能強化による浸水冠水対策と良好な居住環境の整備
 - ・ 北浜地区被災市街地復興土地区画整理事業 882,000
 - ・ 藤倉二丁目地区被災市街地復興土地区画整理事業 374,000
 - ・ 越の浦地区下水道事業 1,339,800
 - ・ 中の島地区下水道事業 204,600
- 津波避難デッキの整備、マリンゲート塩釜の防災拠点機能強化による安全安心な地域づくり
 - ・ 港町地区津波復興拠点整備事業 873,000
- 震災を踏まえた避難所の拡充・機能強化
 - ・ 追加指定避難所等備蓄品整備事業 24,632

3. 産業・経済の復興

- 高度衛生管理型の魚市場への改修、水産業関連施設の整備を支援するなど、水産業の復興を支援
 - ・ 高度衛生管理型荷さばき所整備事業 1,023,000
 - ・ 塩釜水産物仲卸市場復興PR事業 5,800
- 復興特区制度等を活用した企業誘致や設備投資拡大、雇用の創出
 - ・ 水産加工業等復旧支援委託事業 6,588
 - ・ 塩竈市事業復興型雇用創出事業 34,570
- 中心市街地の活性化のための再開発事業の推進

4. 放射能問題に対する取り組み

- 保育所・学校の給食食材や、水産物の放射能測定検査による安全安心な食の確保
 - ・ 給食食材放射能測定事業 566
 - ・ 水産物の放射性物質検査等委託事業 5,500
- 市内各所の放射能測定を実施し、市民生活の安心を確保
 - ・ 放射能測定事業 4,616

5. 浦戸地区の復興

- 災害危険区域の高台移転の促進と災害公営住宅の整備などによる生活再建支援
 - ・ 桂島地区防災集団移転促進事業 58,500
 - ・ 寒風沢地区防災集団移転促進事業 203,000
 - ・ 朴島地区小規模住宅改良事業 163,100
- 避難路の整備や道路の高上げなどによる集落の防災機能の強化
 - ・ 野々島地区漁業集落防災機能強化事業 24,000
- 漁港施設の復旧や施設用地高上げなど浅海養殖漁業の基盤整備
 - ・ 漁港施設災害復旧事業 505,250
- 車検時の運搬費用を助成し、生産活動の負担を軽減
 - ・ 浦戸軽自動車車検時運搬費助成事業 1,050
- 旧小学校を改修し、第一次産業従事者を育成する施設を整備
 - ・ 浦戸地区集落再生促進施設整備事業 15,981



寒風沢漁港の護岸工事（浦戸寒風沢）

主な事業と予算

『第5次塩竈市長期総合計画～おいしさと笑顔がつどうみなとまち～』に向けた主な施策（長期総合計画関連予算3,647,859千円）

（単位：千円）

1. だれもが安心して暮らせるまちづくり

- 子ども医療費の助成対象を拡大し、子育て家庭への支援を充実
 - ・子ども医療費助成事業（拡大分） 59,547
- 待機児童ゼロの継続、「こころん」の土曜日開所などによる子育て環境の整備
 - ・待機児童ゼロ推進事業 4,183
 - ・子育て支援センター運営事業（土曜日開所） 850
- がん検診の受診勧奨、健康教室などの活動支援による健康づくり
 - ・がん検診推進事業 31,455
- 介護支援ボランティア活動などによる高齢者の社会参加促進と健康増進
 - ・介護支援ボランティア制度事業 1,800
- 障がい者の社会生活を支援し、地域社会で共生できる環境を醸成
 - ・障害者総合支援事業 710,649
- 上下水道、橋りょうなど都市基盤の改修、長寿命化による災害に強いまちづくり
 - ・老朽管更新事業 174,510
 - ・公共下水道雨水施設整備事業 187,550
 - ・市道整備事業 63,400
- 震災後の状況を踏まえた新たな都市づくりの計画策定
 - ・都市マスタープラン策定事業 3,579
- 避難行動要支援者に防災ラジオを配布し、円滑な避難行動を援助
 - ・防災ラジオ整備事業 10,000



子育て支援センター運営事業

2. 海・港と歴史を活かすまちづくり

- 水揚げ促進策の実施、販路回復のためのPR強化、ブランド化の推進による水産業の振興
 - ・水産加工業活性化支援事業 2,900
 - ・遠洋底曳網漁業漁船誘致促進事業補助金 1,250
- 2割増商品券による商業振興と暮らしの負担軽減
 - ・割増商品券事業 45,000
- 産業復興制度の活用、事業用地の把握・情報発信などによる企業誘致、商業振興
 - ・企業誘致活動事業 2,307
 - ・市内商店活性化促進事業（シャッターオープン、商人塾） 3,744
 - ・事業遊休地等調査業務 10,189
- ポストDCへの参加、広域観光ルート造成などによる観光振興
 - ・観光交流推進事業 10,950
- 浦戸諸島を結ぶ市営汽船の健全運営のための計画策定
 - ・交通事業経営健全化計画策定事業 10,296

3. 夢と誇りを創るまちづくり

- 「新学力向上プラン」による学習環境、授業内容などの充実
 - ・小中学校特別支援教育支援員設置事業 21,863
 - ・市立浦戸小中学校一貫校事業 3,209
 - ・小中学校情報教育施設整備事業 23,581
- 少人数指導の実施、長期休業期間中の自主学習支援による学力の向上
 - ・小学校指導教員配置事業（少人数指導） 13,361
 - ・学力向上対策事業（サマースクール・ウィンタースクール） 865
- 多様な団体や地域との協働による教育環境の向上、子どもたちを守り育てる体制の構築
 - ・青山学院大学との連携事業 384
- 多様な生涯学習の推進と美術館整備などによる文化芸術活動の推進
 - ・杉村惇美術館事業 5,694



観光交流推進事業

平成26年度一般会計当初予算 362億4,000万円（予算規模は前年度から10億6,000万円の増）

うち、震災復旧復興関連予算157億153万円

歳出の主な増減要因

土木費 港町地区津波復興拠点整備事業など復興交付金事業が本格化することから、前年度に比べ30億43万円増加。

民生費 臨時福祉給付金給付事業や津波被災住宅再建支援事業などの実施により2億3,247万円増加。

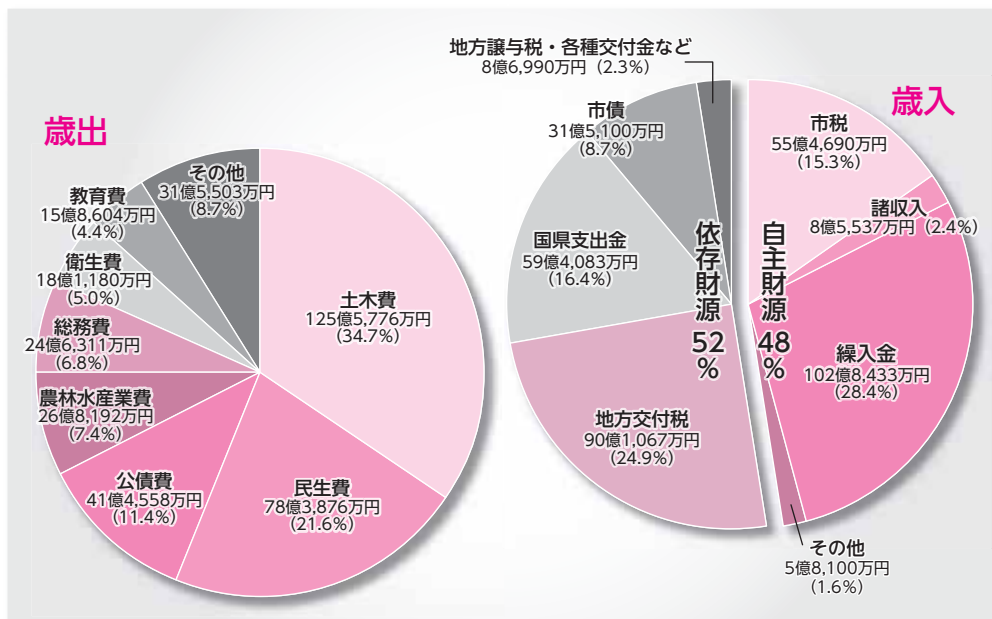
公債費 前年度比較で8億938千円の増加となったが、銀行等引受債の借換による償還等の特殊要因を除くと、3,783万円減少。

農林水産業費 高度衛生管理型荷さばき所整備事業の減額などにより11億9,596万円減少。

総務費 災害派遣職員関係費の計上などにより、1億6,485万円増加。

衛生費 災害等廃棄物処理事業が終了したことなどにより23億5,553万円減少。

教育費 小中学校再生可能エネルギー事業や遊ホール舞台照明設備の更新事業などにより1億2,118万円増加。



歳入の主な増減要因

市税 個人市民税の増額、固定資産税では、新築家屋の増加などを見込むことで、前年度に比べ2億1,331万円増加。

繰入金 復興交付金事業の財源である東日本大震災復興交付金基金からの繰入やふるさと復興枠の財源であるふるさとしおがま復興基金からの繰入を行うことから、前年度に比べ21億6,890万円の大幅な増加。

地方交付税 震災復旧・復興事業の地方負担分や災害派遣職員関係費に対応するための経費として、震災復興特別交付税33億2,767万円の計上などにより、3億5,836万円増加。

国県支出金 災害等廃棄物処理事業補助金等の減額により18億5,515万円減少。

市債 災害公営住宅の整備等復興交付金事業の実施や後年度の負担軽減を図るため借換債の発行など、前年度に比べ2,290万円増加。

【全会計予算】総額 660億5,961万円(前年比5.0%減)
＜一般会計・特別会計・企業会計＞

内 訳	予 算 額	前年比(%)
一般会計	362億4,000万円	3.0
交通事業	2億3,220万円	7.8
国民健康保険事業	72億210万円	4.4
魚市場事業	1億3,890万円	27.7
下水道事業	89億920万円	△39.1
漁業集落排水事業	9,590万円	27.5
公共用地先行取得事業	640万円	△97.9
介護保険事業	48億6,390万円	3.5
後期高齢者医療事業	7億2,110万円	9.0
北浜地区復興土地区画整理事業	8億8,200万円	△0.3
藤倉地区復興土地区画整理事業	5億9,500万円	皆増
市立病院事業	34億7,205万円	9.1
水道事業	27億86万円	4.7

特別会計

特別会計の主な予算では、地震や津波で被害を受けた藤倉地区の区画整理事業を行う、藤倉地区復興土地区画整理事業特別会計で、5億9,500万円を計上しています。魚市場事業では、建て替えに関連する建設改良費の増などにより3,010万円増の1億3,890万円を計上しています。

下水道事業においては、災害復旧事業から復興事業にシフトすることに伴い、57億3,180万円の減額となっています。

社会保障関係の会計では、主に給付費の伸びにより、国民健康保険事業で3億300万円、介護保険事業で6,220万円増加しています。

【用語解説】

一般会計	福祉、教育など市の中心となる事業の収入と支出を計上している会計
特別会計	特定の収入と支出について、一般会計と分けて個別に設けられている会計
自主財源	市が自主的に収入できる財源
依存財源	国や県の意思によって交付・割り当てられる財源
地方交付税	各市町村の住民サービスの均衡を図るため国が交付するお金
市債	道路や建物をつくる際に国などから借り入れるお金
民生費	生活保護や高齢者・障がい・児童福祉など社会保障関係の経費
衛生費	保健衛生や清掃費など健康で衛生的な生活環境をつくる経費
公債費	地方債として借入れたお金の返済費用

問 施政方針については 政策課企画係(内線295)
予算については 財政課財政係(内線238・239)